

# 野村アジアREITファンド (毎月分配型)

## 運用報告書(全体版)

第98期(決算日2019年9月24日) 第99期(決算日2019年10月23日) 第100期(決算日2019年11月22日)  
第101期(決算日2019年12月23日) 第102期(決算日2020年1月22日) 第103期(決算日2020年2月25日)

作成対象期間(2019年8月23日～2020年2月25日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/不動産投信	
信託期間	2011年6月30日から2021年6月22日までです。	
運用方針	J-REITマザーファンド受益証券およびアジアREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含むアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているREIT(不動産投資信託証券)に投資し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。各マザーファンド受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各マザーファンドの投資対象国におけるREIT市場の市場規模・流動性、市場見通し、ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村アジアREITファンド(毎月分配型)	J-REITマザーファンド受益証券およびアジアREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	J-REITマザーファンド	J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	アジアREITマザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域のREITを主要投資対象とします。なお、株式等にも投資する場合があります。
	野村アジアREITファンド(毎月分配型)	外貨建て資産への直接投資は行いません。株式への直接投資は行いません。
分配方針	J-REITマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資は行いません。
	アジアREITマザーファンド	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			参考指数		投資信託 組入比率	純資産額
		税金 分	込 配	み 金	期 騰	中 落		
	円		円			%	%	百万円
74期(2017年9月22日)	17,294		150		229.33	0.2	98.6	496
75期(2017年10月23日)	17,531		150		231.58	1.0	96.9	501
76期(2017年11月22日)	17,816		150		237.24	2.4	95.8	504
77期(2017年12月22日)	17,975		150		239.48	0.9	98.4	509
78期(2018年1月22日)	18,309		150		248.38	3.7	99.0	523
79期(2018年2月22日)	17,013		150	△6.3	234.99	△5.4	98.6	492
80期(2018年3月22日)	17,028		150		236.58	0.7	100.3	481
81期(2018年4月23日)	17,215		150		241.29	2.0	96.5	487
82期(2018年5月22日)	17,343		150		245.77	1.9	97.8	491
83期(2018年6月22日)	17,029		150	△0.9	244.95	△0.3	97.5	485
84期(2018年7月23日)	17,360		150		250.80	2.4	98.1	519
85期(2018年8月22日)	17,279		150		251.86	0.4	98.0	520
86期(2018年9月25日)	17,172		150		253.00	0.5	98.5	530
87期(2018年10月22日)	16,843		150	△1.0	251.02	△0.8	98.6	524
88期(2018年11月22日)	16,919		150		254.74	1.5	98.3	528
89期(2018年12月25日)	16,604		150	△1.0	252.04	△1.1	98.7	521
90期(2019年1月22日)	17,127		150		262.15	4.0	98.6	545
91期(2019年2月22日)	17,863		150		274.68	4.8	98.1	568
92期(2019年3月22日)	18,093		150		280.35	2.1	98.1	589
93期(2019年4月22日)	18,083		150		282.65	0.8	98.8	589
94期(2019年5月22日)	18,245		150		288.16	2.0	98.0	597
95期(2019年6月24日)	18,257		150		291.21	1.1	98.5	649
96期(2019年7月22日)	18,729		150		300.61	3.2	98.3	684
97期(2019年8月22日)	18,697		150		303.17	0.9	98.1	730
98期(2019年9月24日)	18,974		150		308.90	1.9	98.4	758
99期(2019年10月23日)	19,634		150		321.68	4.1	98.8	788
100期(2019年11月22日)	19,167		150	△1.6	315.54	△1.9	97.8	751
101期(2019年12月23日)	18,759		150	△1.3	309.75	△1.8	97.5	738
102期(2020年1月22日)	19,434		150		322.35	4.1	96.9	761
103期(2020年2月25日)	19,384		150		321.56	△0.2	96.2	759

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\* 参考指数は「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、外国REIT指数については前営業日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、前営業日の時価総額を用いて合成しております。なお、設定時を100としています。

\* 「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド）」及び各国REIT指数はスタンダード&ブアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&ブアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行うものではありません。

(出所) : スタンダード・アンド・ブアーズ、ブルームバーク

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

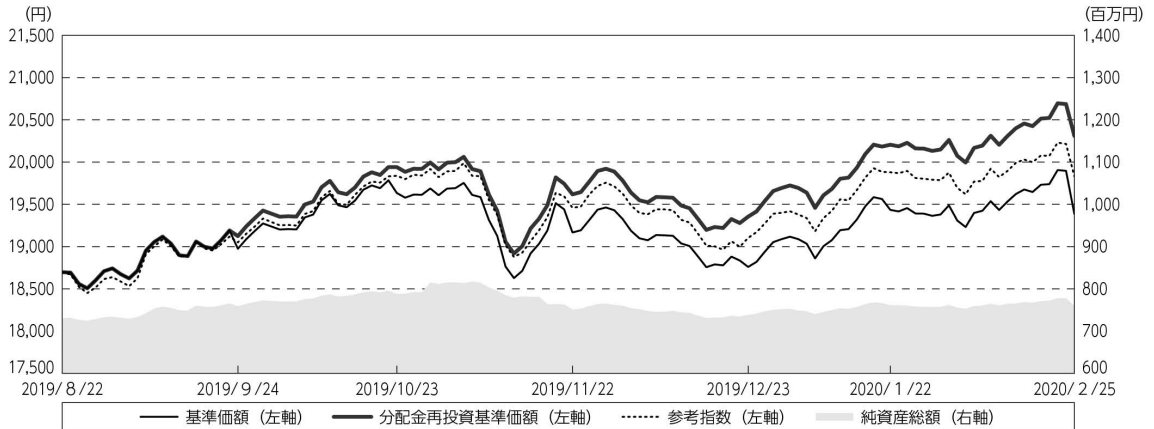
決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	
			騰 落 率			
第98期	(期 首) 2019年8月22日	円 18,697	% —	303.17	% —	% 98.1
	8月末	18,742	0.2	302.22	△0.3	98.6
	(期 末) 2019年9月24日	19,124	2.3	308.90	1.9	98.4
第99期	(期 首) 2019年9月24日	18,974	—	308.90	—	98.4
	9月末	19,238	1.4	312.81	1.3	98.5
	(期 末) 2019年10月23日	19,784	4.3	321.68	4.1	98.8
第100期	(期 首) 2019年10月23日	19,634	—	321.68	—	98.8
	10月末	19,686	0.3	322.52	0.3	98.5
	(期 末) 2019年11月22日	19,317	△1.6	315.54	△1.9	97.8
第101期	(期 首) 2019年11月22日	19,167	—	315.54	—	97.8
	11月末	19,430	1.4	319.64	1.3	97.9
	(期 末) 2019年12月23日	18,909	△1.3	309.75	△1.8	97.5
第102期	(期 首) 2019年12月23日	18,759	—	309.75	—	97.5
	12月末	19,117	1.9	314.86	1.7	96.9
	(期 末) 2020年1月22日	19,584	4.4	322.35	4.1	96.9
第103期	(期 首) 2020年1月22日	19,434	—	322.35	—	96.9
	1月末	19,488	0.3	322.28	△0.0	96.7
	(期 末) 2020年2月25日	19,534	0.5	321.56	△0.2	96.2

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ◎運用経過

### ○作成期間中の基準価額等の推移



第 98 期首：18,697円

第103期末：19,384円（既払分配金（税込み）：900円）

騰落率：8.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年8月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。参考指数は、作成期首（2019年8月22日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第98期期首18,697円から第103期期末19,384円（分配後）となりました。この間に900円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は1,587円となりました。

#### (基準価額の主な上昇要因)

- ・ 主要国における金融緩和への期待が広がったこと
- ・ 米中貿易協議の進展期待などを背景とした投資家心理の改善があったこと

#### (基準価額の主な下落要因)

- ・ 香港において抗議活動が拡大し、経済への悪影響が懸念されたこと
- ・ 新型肺炎の感染拡大への懸念から運用リスクを回避する動きが広がったこと

## ○投資環境

### [アジアREITマザーファンド]

当作成期のシンガポールのREIT市場は、米中貿易交渉の進展期待や主要国における金融緩和への期待感などを背景に、堅調な推移となりました。11月に国内外の金利が上昇した局面では上げ幅を縮小したものの、その後は金利の低下とともに徐々に上げ幅を拡大し、年明けには国内外の金利が一段と低下したことなどを受け上昇基調となりました。当作成期末にかけては新型コロナウイルスの感染拡大への懸念から運用リスクを回避する動きが広がり上げ幅を縮小したものの、当作成期を通じては上昇しました。一方、香港のREIT市場は、「逃亡犯条例」改正案撤回後も抗議活動が収束せず、また警察によるデモ隊への実弾発砲などにより抗議活動が拡大するなど、域内の政情不安や景気減速への懸念が投資家心理の重石となり、軟調な推移となりました。年明けには国内外の金利低下を受け下げ幅を縮小する場面も見られたものの、その後は新型コロナウイルスへの懸念の広がりなどを背景に再び軟調な動きとなり、当作成期を通じては下落しました。

### [J-REITマザーファンド]

当作成期のJ-REIT市場は、金融緩和拡大などが意識され、世界的に金利の低下圧力がかかるとの見方から、分配金利回りの高さに着目した一部投資家からの買いがあったことなどを背景に、上昇基調の動きとなりました。国内REIT指数に連動するETFを通じた継続的な資金流入があったことなどを受け、堅調な推移が続きましたが、11月に入ると国内外の長期金利が上昇したことや、一部投資家がREIT市場から株式市場へ資金を移動させる動きがあったことなどを受け、上げ幅を縮小しました。12月には複数の公募増資が発表され、需給環境悪化への懸念が高まったことなども相場の下押しとなりましたが、その後は国内金利の上昇に一服感が出たことから、再び上げ幅を拡大する動きとなりました。当作成期末にかけては新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感が広がったものの、国内長期金利の低下が支えとなり堅調に推移し、当作成期を通じては上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村アジアREITファンド（毎月分配型）]

主要投資対象である[アジアREITマザーファンド] 受益証券及び[J-REITマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、第103期期末におけるREITの実質組入比率は96.2%としました。

### [アジアREITマザーファンド]

収益の安定性と成長性に着目し、データセンターに投資する「ケッペルDC・リート」などを市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。

## [J-REITマザーファンド]

「Oneリート投資法人」などを、配当利回り等バリュエーション（投資価値評価）の観点から割安と判断し、東証REIT指数の時価総額比率より多めに組み入れました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

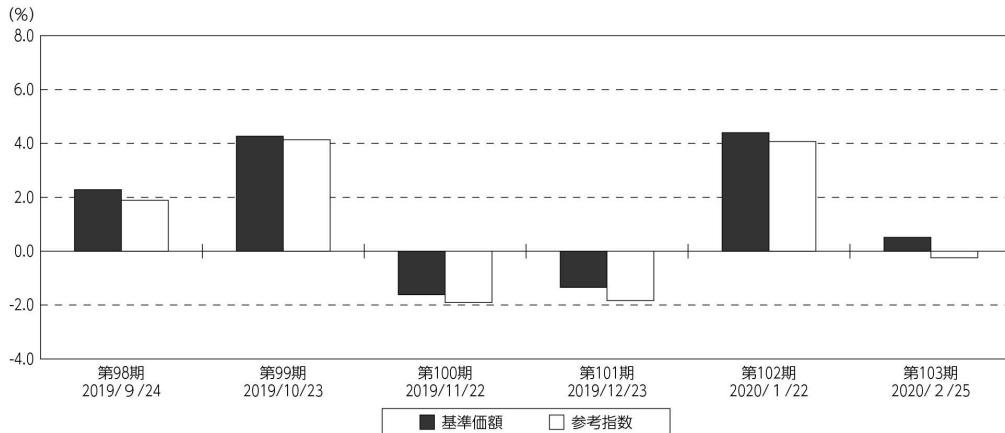
参考指数の6.1%の上昇に対し、基準価額の騰落率※は8.6%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

## (主なプラス要因)

- ・アジアREITマザーファンド及びJ-REITマザーファンドにおいて、銘柄選択効果が得られたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

## ◎分配金

収益分配金につきましては、配当等収益等を中心に、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり第98期～第103期は各150円といたしました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
	2019年8月23日～ 2019年9月24日	2019年9月25日～ 2019年10月23日	2019年10月24日～ 2019年11月22日	2019年11月23日～ 2019年12月23日	2019年12月24日～ 2020年1月22日	2020年1月23日～ 2020年2月25日
当期分配金	150	150	150	150	150	150
（対基準価額比率）	0.784%	0.758%	0.777%	0.793%	0.766%	0.768%
当期の収益	150	150	55	16	150	97
当期の収益以外	—	—	94	133	—	52
翌期繰越分配対象額	9,436	10,093	10,007	9,875	9,913	9,861

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [野村アジアREITファンド（毎月分配型）]

主要投資対象である[アジアREITマザーファンド] 受益証券及び[J-REITマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、基準価額の向上に努めます。

### [アジアREITマザーファンド]

当ファンドでは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。

### (運用戦略)

新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に悪影響を及ぼすことや、香港における抗議活動の長期化による経済活動の停滞への懸念はありますが、香港、シンガポール共にアジアの経済拠点としての優位性を確立しており、不動産市況は底堅く推移することが期待されます。当面は、配当成長が見込まれる銘柄に着目しつつ、保有不動産の賃料水準や立地、新規の物件取得状況などを考慮し、銘柄選択を行なう予定です。

### [J-REITマザーファンド]

当ファンドでは、個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。

### (運用戦略)

日本経済は、緩やかに回復しています。不動産市況のファンダメンタルズ（基礎的条件）では、東京都心5区ではオフィスビルの不足感を背景に賃料相場の上昇が続いており、地方主要都市においてもオフィスビル空室率の低下と賃料相場の上昇が見られています。当面は、保有資産の入替などを通じた成長が期待される銘柄や、配当成長の余地があると思われる銘柄に注目しつつ、保有不動産の空室率推移や配当利回り水準などを考慮し、銘柄選択を行なう方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2019年8月23日～2020年2月25日）

項 目	第98期～第103期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	147	0.764	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 70 ）	（ 0.365 ）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	（ 70 ）	（ 0.365 ）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	（ 7 ）	（ 0.034 ）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.025	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 5 ）	（ 0.025 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	
(d) そ の 他 費 用	4	0.019	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 3 ）	（ 0.018 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	156	0.810	
作成期間の平均基準価額は、19,283円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

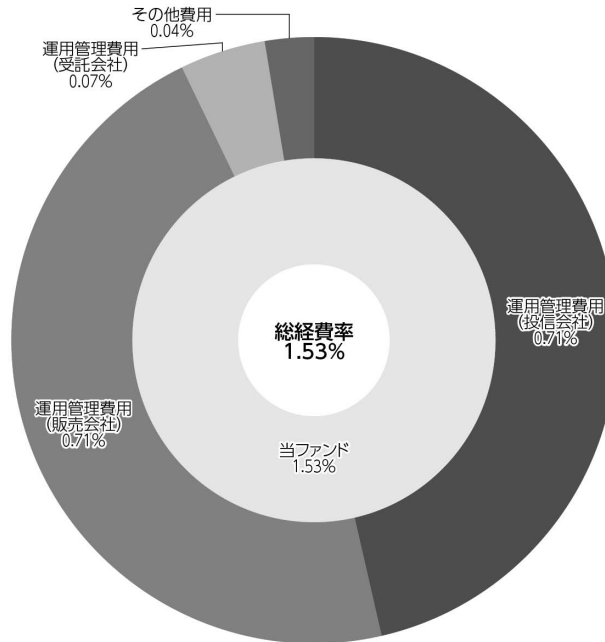
\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

## ○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.53%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年8月23日～2020年2月25日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第98期～第103期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
J-REITマザーファンド	17,869	99,043	22,075	124,298
アジアREITマザーファンド	3,346	12,049	7,191	24,946

\*単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年8月23日～2020年2月25日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;野村アジアREITファンド（毎月分配型）&gt;

該当事項はございません。

&lt;J-REITマザーファンド&gt;

区 分	第98期～第103期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 28,187	百万円 4,918	% 17.4	百万円 21,810	百万円 3,762	% 17.2

平均保有割合 0.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

&lt;アジアREITマザーファンド&gt;

該当事項はございません。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第98期～第103期
売買委託手数料総額 (A)	191千円
うち利害関係人への支払額 (B)	33千円
(B) / (A)	17.2%

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2019年8月23日～2020年2月25日)

第98期首残高 (元 本)	設定元本	解約元本	第103期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 200	百万円 —	百万円 —	百万円 200	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2020年2月25日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第97期末	第103期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
J-REITマザーファンド	89,862	85,656	503,302
アジアREITマザーファンド	73,529	69,684	255,086

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2020年2月25日現在)

項 目	第103期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J-REITマザーファンド	503,302	65.6
アジアREITマザーファンド	255,086	33.3
コール・ローン等、その他	8,637	1.1
投資信託財産総額	767,025	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*アジアREITマザーファンドにおいて、第103期末における外貨建て純資産（611,038千円）の投資信託財産総額（621,723千円）に対する比率は98.3%です。

\*外貨建て資産は、第103期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.91円、1香港ドル=14.23円、1シンガポールドル=79.36円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末	第103期末
	2019年9月24日現在	2019年10月23日現在	2019年11月22日現在	2019年12月23日現在	2020年1月22日現在	2020年2月25日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	765,896,948	797,995,465	795,587,855	745,202,748	768,736,667	767,025,443
コール・ローン等	323,319	660,822	24,328,676	257,393	265,574	243,087
J-REITマザーファンド(評価額)	516,115,592	543,249,161	511,254,295	487,449,093	495,919,156	503,302,301
アジアREITマザーファンド(評価額)	241,827,037	245,415,482	239,924,884	250,016,262	264,414,937	255,086,055
未収入金	7,631,000	8,670,000	20,080,000	7,480,000	8,137,000	8,394,000
(B) 負債	6,989,912	9,632,719	44,407,196	6,852,573	7,487,011	7,705,397
未払収益分配金	5,999,461	6,022,816	5,878,555	5,903,886	5,875,571	5,875,969
未払解約金	—	2,686,594	37,551,101	—	686,901	764,438
未払信託報酬	988,280	921,286	975,375	946,607	922,511	1,062,656
未払利息	—	—	23	—	—	—
その他未払費用	2,171	2,023	2,142	2,080	2,028	2,334
(C) 純資産総額(A-B)	758,907,036	788,362,746	751,180,659	738,350,175	761,249,656	759,320,046
元本	399,964,075	401,521,090	391,903,676	393,592,431	391,704,761	391,731,304
次期繰越損益金	358,942,961	386,841,656	359,276,983	344,757,744	369,544,895	367,588,742
(D) 受益権総口数	399,964,075口	401,521,090口	391,903,676口	393,592,431口	391,704,761口	391,731,304口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,974円	19,634円	19,167円	18,759円	19,434円	19,384円

(注) 第98期首元本額は390,641,512円、第98～103期中追加設定元本額は50,908,246円、第98～103期中一部解約元本額は49,818,454円、1口当たり純資産額は、第98期1.8974円、第99期1.9634円、第100期1.9167円、第101期1.8759円、第102期1.9434円、第103期1.9384円です。

## ○損益の状況

項 目	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
	2019年8月23日～ 2019年9月24日	2019年9月25日～ 2019年10月23日	2019年10月24日～ 2019年11月22日	2019年11月23日～ 2019年12月23日	2019年12月24日～ 2020年1月22日	2020年1月23日～ 2020年2月25日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 4	△ 1	△ 103	△ 66	△ 16	△ 3
支払利息	△ 4	△ 1	△ 103	△ 66	△ 16	△ 3
(B) 有価証券売買損益	17,854,187	33,327,138	△ 11,510,286	△ 9,164,688	33,150,431	4,868,808
売買益	18,276,225	33,435,472	1,680,292	5,914,299	33,323,878	13,735,914
売買損	△ 422,038	△ 108,334	△ 13,190,578	△ 15,078,987	△ 173,447	△ 8,867,106
(C) 信託報酬等	△ 990,451	△ 923,309	△ 977,517	△ 948,687	△ 924,539	△ 1,064,990
(D) 当期損益金(A+B+C)	16,863,732	32,403,828	△ 12,487,906	△ 10,113,441	32,225,876	3,803,815
(E) 前期繰越損益金	106,611,940	117,081,525	132,222,213	111,966,316	94,881,227	120,258,513
(F) 追加信託差損益金	241,466,750	243,379,119	245,421,231	248,808,755	248,313,363	249,402,383
(配当等相当額)	( 259,902,638)	( 261,812,159)	( 263,550,919)	( 267,523,337)	( 267,060,761)	( 268,100,917)
(売買損益相当額)	(△ 18,435,888)	(△ 18,433,040)	(△ 18,129,688)	(△ 18,714,582)	(△ 18,747,398)	(△ 18,698,534)
(G) 計(D+E+F)	364,942,422	392,864,472	365,155,538	350,661,630	375,420,466	373,464,711
(H) 収益分配金	△ 5,999,461	△ 6,022,816	△ 5,878,555	△ 5,903,886	△ 5,875,571	△ 5,875,969
次期繰越損益金(G+H)	358,942,961	386,841,656	359,276,983	344,757,744	369,544,895	367,588,742
追加信託差損益金	241,466,750	243,379,119	245,421,231	248,808,755	248,313,363	249,402,383
(配当等相当額)	( 259,941,848)	( 261,832,419)	( 263,657,796)	( 267,548,230)	( 267,083,388)	( 268,116,144)
(売買損益相当額)	(△ 18,475,098)	(△ 18,453,300)	(△ 18,236,565)	(△ 18,739,475)	(△ 18,770,025)	(△ 18,713,761)
分配準備積立金	117,476,211	143,462,537	128,527,875	121,153,063	121,231,532	118,186,359
繰越損益金	—	—	△ 14,672,123	△ 25,204,074	—	—

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年8月23日～2020年2月25日)は以下の通りです。

項 目	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
	2019年8月23日～ 2019年9月24日	2019年9月25日～ 2019年10月23日	2019年10月24日～ 2019年11月22日	2019年11月23日～ 2019年12月23日	2019年12月24日～ 2020年1月22日	2020年1月23日～ 2020年2月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,758,804円	1,040,809円	2,184,217円	666,804円	1,151,013円	2,568,518円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	14,104,928円	31,363,019円	0円	0円	6,157,188円	1,235,297円
c. 信託約款に定める収益調整金	259,941,848円	261,832,419円	263,657,796円	267,548,230円	267,083,388円	268,116,144円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	106,611,940円	117,081,525円	132,222,213円	126,390,145円	119,798,902円	120,258,513円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	383,417,520円	411,317,772円	398,064,226円	394,605,179円	394,190,491円	392,178,472円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	9,586円	10,243円	10,157円	10,025円	10,063円	10,011円
g. 分配金	5,999,461円	6,022,816円	5,878,555円	5,903,886円	5,875,571円	5,875,969円
h. 分配金(1万口当たり)	150円	150円	150円	150円	150円	150円

## ○分配金のお知らせ

	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
1 万口当たり分配金（税込み）	150円	150円	150円	150円	150円	150円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限の例外的規定に関する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2019年9月12日>

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2020年2月25日現在）

## &lt;J-REITマザーファンド&gt;

下記は、J-REITマザーファンド全体（14,851,128千口）の内容です。

## 国内投資信託証券

銘柄	第97期末		第103期末	
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	—	2,904	380,133	0.4
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	9,099	23,888	3,291,766	3.8
S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	—	1,810	226,974	0.3
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,343	1,316	950,152	1.1
MCUBS M i d C i t y 投資法人 投資証券	14,211	2,385	301,702	0.3
森ヒルズリート投資法人 投資証券	7,891	6,238	1,162,763	1.3
産業ファンド投資法人 投資証券	7,835	9,323	1,721,958	2.0
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	7,374	7,348	2,498,320	2.9
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	7,131	9,818	2,052,943	2.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	3,012	4,495	2,544,170	2.9
GLP 投資法人 投資証券	6,661	6,661	1,007,143	1.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	6,032	6,019	2,133,735	2.4
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	154	412	129,780	0.1
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	4,655	2,238	1,172,712	1.3
One リート投資法人 投資証券	15,114	14,146	5,318,896	6.1
イオンリート投資法人 投資証券	9,467	12,147	1,758,885	2.0
ヒューリックリート投資法人 投資証券	3,660	12,215	2,515,068	2.9
日本リート投資法人 投資証券	3,914	2,852	1,468,780	1.7
インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券	72,011	67,509	1,650,595	1.9
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	1	727	162,048	0.2
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	16,400	29,156	2,723,170	3.1
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,110	1,184	162,089	0.2
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,910	481	126,839	0.1
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	1,383	1,383	188,641	0.2
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	32	32	3,430	0.0
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	20,265	27,021	5,258,286	6.0
いちごホテルリート投資法人 投資証券	1,012	564	64,239	0.1
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1	1	180	0.0
スターアジア不動産投資法人 投資証券	1	1	108	0.0
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1	1,574	813,758	0.9
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	1,263	1,263	110,259	0.1
投資法人みらい 投資証券	6,310	14,238	848,584	1.0
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	1	1	142	0.0
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	3,187	5,476	2,275,278	2.6
CRE ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1	48	6,964	0.0
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	6,698	8,968	1,244,758	1.4
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,130	6,719	866,079	1.0
日本ビルファンド投資法人 投資証券	7,228	6,378	5,599,884	6.4
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	5,296	3,071	2,450,658	2.8
日本リテールファンド投資法人 投資証券	8,336	16,597	3,837,226	4.4
オリックス不動産投資法人 投資証券	19,947	4,954	1,146,355	1.3



## 野村アジアREITファンド（毎月分配型）

銘 柄	第97期末		第103期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	627	627	307,857	0.4	
プレミア投資法人 投資証券	16,980	23,528	3,846,828	4.4	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1	4,835	1,010,998	1.2	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	37,199	24,852	3,541,410	4.1	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	100	100	18,680	0.0	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,504	1,344	270,412	0.3	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	9,558	26,165	1,300,400	1.5	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,273	1,481	652,380	0.7	
平和不動産リート投資法人 投資証券	10,567	10,123	1,498,204	1.7	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1	1	290	0.0	
福岡リート投資法人 投資証券	3,971	3,971	738,208	0.8	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	4,259	5,839	5,196,710	6.0	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,426	12,237	1,448,860	1.7	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,831	2,265	2,036,235	2.3	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	2,230	2,230	391,365	0.4	
スターツプロシード投資法人 投資証券	1,426	2,827	586,602	0.7	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,120	5,970	1,771,283	2.0	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	16,773	11,143	754,381	0.9	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	2,379	2,379	261,214	0.3	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	6,971	3	589	0.0	
計	口 数 ・ 金 額	403,273	465,481	85,808,375	
	銘 柄 数 < 比 率 >	59	61	< 98.3% >	

\*比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

# J-REITマザーファンド

## 運用報告書

第16期（決算日2020年1月6日）

作成対象期間（2019年1月8日～2020年1月6日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の流動性、収益性・成長性等を勘案して選定したJ-REITに分散投資を行い、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。 J-REITの組入比率は原則として高位に維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託）を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率	純資産 総額
	期騰落	中率	東証REIT指数 (配当込み)	期騰落中率		
12期(2016年1月6日)	円 35,960	% △ 2.5	3,056.17	% △ 6.6	% 98.8	百万円 43,035
13期(2017年1月6日)	40,799	13.5	3,435.69	12.4	98.2	49,781
14期(2018年1月9日)	39,243	△ 3.8	3,237.79	△ 5.8	98.6	42,891
15期(2019年1月7日)	43,527	10.9	3,541.38	9.4	98.5	51,366
16期(2020年1月6日)	56,211	29.1	4,461.73	26.0	98.3	82,386

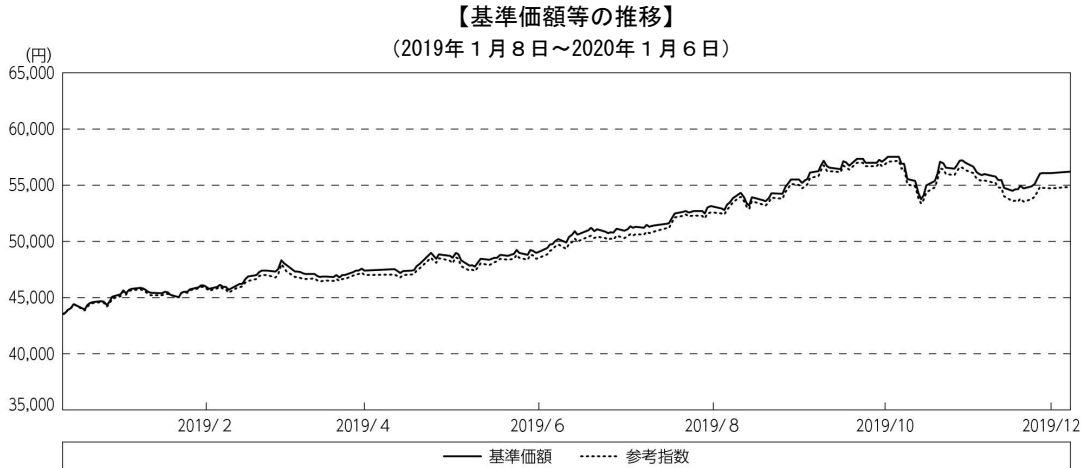
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率
	騰落	率	東証REIT指数 (配当込み)	騰落率	
(期首) 2019年1月7日	円 43,527	% —	3,541.38	% —	% 98.5
1月末	45,712	5.0	3,709.11	4.7	98.8
2月末	45,954	5.6	3,728.00	5.3	97.5
3月末	47,871	10.0	3,851.10	8.7	98.3
4月末	47,387	8.9	3,822.76	7.9	98.3
5月末	48,312	11.0	3,889.57	9.8	99.3
6月末	49,085	12.8	3,947.76	11.5	98.3
7月末	51,337	17.9	4,120.33	16.3	98.9
8月末	53,103	22.0	4,275.94	20.7	99.0
9月末	55,493	27.5	4,477.77	26.4	98.9
10月末	57,324	31.7	4,625.77	30.6	99.0
11月末	56,990	30.9	4,584.30	29.4	99.2
12月末	56,065	28.8	4,450.34	25.7	98.3
(期末) 2020年1月6日	56,211	29.1	4,461.73	26.0	98.3

\*騰落率は期首比です。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首43,527円から期末56,211円に12,684円の値上がりとなりました。

(基準価額の主な上昇要因)

- ・パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げに慎重な姿勢を示したことを受け投資家心理が改善したこと
- ・低金利環境が続く中で、相対的な分配金利回りの高さに着目した一部投資家からの買いがあったこと

(基準価額の主な下落要因)

- ・国内外の長期金利が上昇する局面があったこと
- ・米国を発端とした通商問題への警戒感からリスク回避的な動きがあったこと

## ○投資環境

当作成期前半のJ-REIT市場は、パウエルFRB議長が利上げに慎重な姿勢を示したことを受け投資家心理が改善したことなどを背景に、堅調な動きとなりました。国内外の金利が低下基調で推移する中、分配金利回りに着目した一部投資家の買いがあったことなどから、3月下旬にかけて一段と上昇幅を広げる動きとなりました。その後は国内外の長期金利の上昇や、一部投資家による利益確定の動きがあったとの見方などを背景に上値が重くなる場面も見られましたが、米中貿易問題を巡る不透明感を背景に国内外の長期金利が再び低下傾向となると、J-REIT市場は再び上昇基調の動きとなりました。トランプ米大統領がメキシコに対する追加関税措置を発表し投資家心理が悪化した局面では上げ幅を縮小する場面も見られましたが、ECB（欧州中央銀行）やFRBによる追加的な金融緩和への期待が広がったことなどを受け再び堅調な推移となりました。

当作成期後半のJ-REIT市場は、米国や欧州等における利下げ観測が続く中、世界的に金利の低下圧力がかかるとの見方から分配金利回りの高さに着目した一部投資家からの買いがあったことなどを背景に、上昇基調の動きとなりました。国内長期金利の一段の低下や国内REIT指数に連動するETFを通じた継続的な資金流入があったことを受け、堅調な推移が続きましたが、11月に入ると国内外の長期金利が上昇したことや、一部投資家がREIT市場から株式市場へ資金を移動させる動きがあったことなどを受け、上げ幅を縮小しました。期末にかけては複数の公募増資が発表され需給環境悪化への懸念が高まったことなども相場の下押しとなりましたが、当作成期を通じては、J-REIT市場は上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### <REIT組入比率>

J-REITの組入比率は、原則として高位を維持し、期末には98.3%としました。

### <主な銘柄>

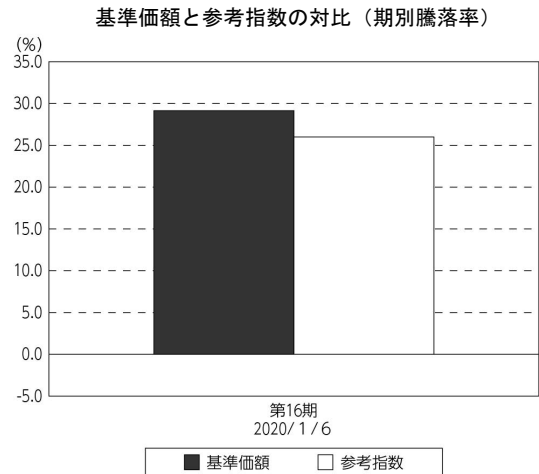
グローバル・ワン不動産投資法人及びOneリート投資法人などを、配当利回り等バリュエーション（投資価値評価）の観点から、割安と判断し、東証REIT指数の時価総額比率より多めに組み入れました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の26.0%の上昇に対し、基準価額の騰落率は29.1%の上昇となりました。



（注）参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

### （主なプラス要因）

個別銘柄比率の変更、またOneリート投資法人、三菱地所物流リート投資法人において銘柄選択効果が得られたこと

## ◎今後の運用方針

当ファンドでは、個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。

### ・投資環境

日本経済は、緩やかに回復しています。不動産市況のファンダメンタルズ（基礎的条件）では、東京都心5区ではオフィスビルの不足感を背景に賃料相場の上昇が続いており、地方主要都市においてもオフィスビル空室率の低下と賃料相場の上昇が見られています。

### ・運用戦略

個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ないません。当面は、保有不動産の空室率の推移や配当利回りの水準などを特に考慮し、銘柄選択を行なってまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## ○1万口当たりの費用明細

(2019年1月8日～2020年1月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 28 (28)	% 0.054 (0.054)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	28	0.054	
期中の平均基準価額は、51,219円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年1月8日～2020年1月6日)

## 投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
		千円		千円	
国 内	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	23,908	2,756,696	115	13,098
	SOS i LA物流リート投資法人 投資証券	1,810	186,430	—	—
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	641	356,820	56	38,368
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	20,071	2,125,440	9,760	1,175,201
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	—	—	1,653	291,673
	産業ファンド投資法人 投資証券	1,152	184,145	—	—
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,059	327,148	1,573	508,216
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	4,713	869,037	70	12,635
	アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	995	536,158	962	472,706
	GLP投資法人 投資証券	4,190	508,746	11,905	1,437,605
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	4,027	1,189,102	579	197,336
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	256	65,070	3,456	812,040
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	676	374,718	968	539,105
Oneリート投資法人 投資証券	7,238	2,061,117	3,501	1,149,578	
イオンリート投資法人 投資証券	4,906	666,171	388	54,108	

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ヒューリックリート投資法人 投資証券	10,223	1,999,557	—	—
	日本リート投資法人 投資証券	2,258	914,708	2,284	1,065,300
	インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券	83,571	1,618,536	42,355	840,253
	日本ヘルスケア投資法人 投資証券	140	29,804	—	—
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	5,231	460,193	2,279	183,406
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	74	10,160	—	—
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	115	30,493	1,429	407,692
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	568	63,719	—	—
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5,478	920,861	3,448	647,535
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	—	—	448	57,763
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	—	—	479	51,925
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	367	160,912	4,613	1,577,022
	さくら総合リート投資法人 投資証券	—	—	1	96
	投資法人みらい 投資証券	2,527 ( 5,490)	159,118 ( —)	3,159	376,584
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	2,974	1,042,465	1,032	323,087
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	316	41,736	10,556	1,393,934
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,362	159,718	—	—
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	5,525	4,078,865	1,081	869,560
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,631	1,064,967	2,147	1,517,521
	日本リートリアルファンド投資法人 投資証券	13,468	3,077,925	1,484	330,865
	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,238	230,559	15,699	3,619,621
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	179	77,689	—	—
	プレミアム投資法人 投資証券	18,681	2,781,248	158	26,485
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	10,017	2,020,417	1,533	277,821
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	25,219	3,237,077	12,307	1,845,780
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	415	69,309	1,515	267,904
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	—	—	160	32,019
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	2,648	163,356	288	17,973
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	208	93,924	819	384,225
	平和不動産リート投資法人 投資証券	3,412	447,720	—	—
	福岡リート投資法人 投資証券	3,822	666,794	—	—
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	3,303	2,637,973	2,015	1,538,861
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	10,012	1,047,212	—	—
大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,252	945,773	1,203	930,198	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	896	127,035	1,341	208,034	
スターツプロシード投資法人 投資証券	1,401	294,820	—	—	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,487	418,965	351	90,251	



銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内		口	千円	口	千円
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	195	14,886	15,418	1,324,537
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	5,068	801,220	5,008	897,663
合計		300,923 ( 5,490)	44,116,534 ( -)	169,596	27,805,605

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\* ( )内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年1月8日～2020年1月6日)

### 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
投資信託証券	百万円 44,116	百万円 6,651	% 15.1	百万円 27,805	百万円 4,308	% 15.5

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	37,059千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,172千円
(B) / (A)	16.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	—	23,793	3,059,779	3.7
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	—	1,810	217,019	0.3
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	731	1,316	902,776	1.1
MCUBS M i d C i t y投資法人 投資証券	3,113	13,424	1,578,662	1.9
森ヒルズリート投資法人 投資証券	7,891	6,238	1,123,463	1.4
産業ファンド投資法人 投資証券	7,809	8,961	1,481,253	1.8
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	7,862	7,348	2,527,712	3.1
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	3,009	7,652	1,571,720	1.9
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	3,799	3,832	2,084,608	2.5
GLP投資法人 投資証券	14,376	6,661	901,233	1.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,628	6,076	2,087,106	2.5
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	3,492	292	81,059	0.1
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	4,419	4,127	2,335,882	2.8
One リート投資法人 投資証券	10,409	14,146	5,092,560	6.2
イオンリート投資法人 投資証券	7,629	12,147	1,812,332	2.2
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,302	11,525	2,281,950	2.8
日本リート投資法人 投資証券	2,810	2,784	1,322,400	1.6
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	69,580	110,796	2,495,125	3.0
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	1	141	30,822	0.0
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	18,562	21,514	1,951,319	2.4
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,110	1,184	158,300	0.2
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,795	481	133,140	0.2
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	815	1,383	189,194	0.2
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	32	32	3,715	0.0
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	17,394	19,424	3,601,209	4.4
いちごホテルリート投資法人 投資証券	1,012	564	78,790	0.1
ラサールロジポート投資法人 投資証券	480	1	161	0.0
スターアジア不動産投資法人 投資証券	1	1	117	0.0
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	4,614	368	177,008	0.2
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	1,263	1,263	118,974	0.1
さくら総合リート投資法人 投資証券	1	—	—	—
投資法人みらい 投資証券	3,265	8,123	499,564	0.6
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	1	1	152	0.0
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	4,189	6,131	2,213,291	2.7
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1	1	134	0.0
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	17,165	6,925	967,422	1.2
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,130	2,492	296,298	0.4
日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,714	7,158	5,740,716	7.0
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	4,712	4,196	3,037,904	3.7
日本リテールファンド投資法人 投資証券	3,244	15,228	3,563,352	4.3
オリックス不動産投資法人 投資証券	20,649	6,188	1,459,749	1.8
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	448	627	300,646	0.4
プレミア投資法人 投資証券	5,005	23,528	3,623,312	4.4
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	32	8,516	1,750,889	2.1

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	12,028	24,940	3,506,564	4.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	1,200	100	20,490	0.0
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	1,504	1,344	262,348	0.3
インヴィンシブル投資法人	投資証券	9,846	12,206	756,772	0.9
フロンティア不動産投資法人	投資証券	2,092	1,481	679,038	0.8
平和不動産リート投資法人	投資証券	8,284	11,696	1,584,808	1.9
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	1	1	277	0.0
福岡リート投資法人	投資証券	149	3,971	738,208	0.9
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	4,620	5,908	4,962,720	6.0
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	—	10,012	1,121,344	1.4
大和証券オフィス投資法人	投資証券	2,216	2,265	1,886,745	2.3
阪急阪神リート投資法人	投資証券	2,675	2,230	382,222	0.5
スターツプロシード投資法人	投資証券	1,426	2,827	578,121	0.7
大和ハウスリート投資法人	投資証券	1,456	2,592	738,201	0.9
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	17,697	2,474	201,878	0.2
日本賃貸住宅投資法人	投資証券	2,379	2,379	253,601	0.3
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	2,666	2,726	480,593	0.6
合 計	口 数 ・ 金 額	330,733	467,550	81,006,768	
	銘 柄 数 < 比 率 >	58	60	< 98.3% >	

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2020年1月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	81,006,768	97.5
コール・ローン等、その他	2,089,154	2.5
投資信託財産総額	83,095,922	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月6日現在)

項目	当期末
(A) 資産	83,095,922,020 円
コール・ローン等	1,073,202,718
投資証券(評価額)	81,006,768,520
未収入金	429,500,220
未収配当金	586,450,562
(B) 負債	709,891,984
未払金	350,661,243
未払解約金	359,229,200
未払利息	1,541
(C) 純資産総額(A-B)	82,386,030,036
元本	14,656,671,562
次期繰越損益金	67,729,358,474
(D) 受益権総口数	14,656,671,562口
1万口当たり基準価額(C/D)	56,211円

(注) 期首元本額は11,801,227,446円、期中追加設定元本額は4,920,680,395円、期中一部解約元本額は2,065,236,279円、1口当たり純資産額は5,621円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村J-REITファンド(確定拠出年金向け) 10,583,880,053円
- ・ノムラ日米REITファンド 1,618,201,895円
- ・野村Jリートファンド 1,498,669,794円
- ・野村J-REITファンド(非課税適格機関投資家専用) 627,525,982円
- ・野村J-REITファンド(野村SMA向け) 239,506,803円
- ・野村アジアREITファンド(毎月分配型) 88,887,035円

## ○損益の状況 (2019年1月8日～2020年1月6日)

項目	当期
(A) 配当等収益	2,371,403,186 円
受取配当金	2,371,746,784
受取利息	176
その他収益金	147
支払利息	△ 343,921
(B) 有価証券売買損益	14,089,829,058
売買益	14,108,199,321
売買損	△ 18,370,263
(C) 当期損益金(A+B)	16,461,232,244
(D) 前期繰越損益金	39,565,716,058
(E) 追加信託差損益金	20,279,694,693
(F) 解約差損益金	△ 8,577,284,521
(G) 計(C+D+E+F)	67,729,358,474
次期繰越損益金(G)	67,729,358,474

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限の例外の規定に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2019年9月24日>

# アジアREITマザーファンド

## 運用報告書

第9期（決算日2020年2月25日）

作成対象期間（2019年2月23日～2020年2月25日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。REIT（不動産投資信託証券）への投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別します。REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。なお、株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率			
	円	%		%	百万円
5期(2016年2月22日)	20,411	△13.2	198.57	98.0	288
6期(2017年2月22日)	23,897	17.1	232.54	97.7	315
7期(2018年2月22日)	27,721	16.0	273.15	98.8	341
8期(2019年2月22日)	33,488	20.8	330.02	97.9	382
9期(2020年2月25日)	36,606	9.3	345.48	92.4	618

\*参考指数は「S&PアジアパシフィックREIT指数(除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算し、前営業日の時価総額を用いて合成しております。なお、設定時を100としています。

\*「S&PアジアパシフィックREIT指数(除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」及び各国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し  
いかなる意思表示等を行うものではありません。

(出所) :スタンダード・アンド・プアーズ、ブルームバーグ

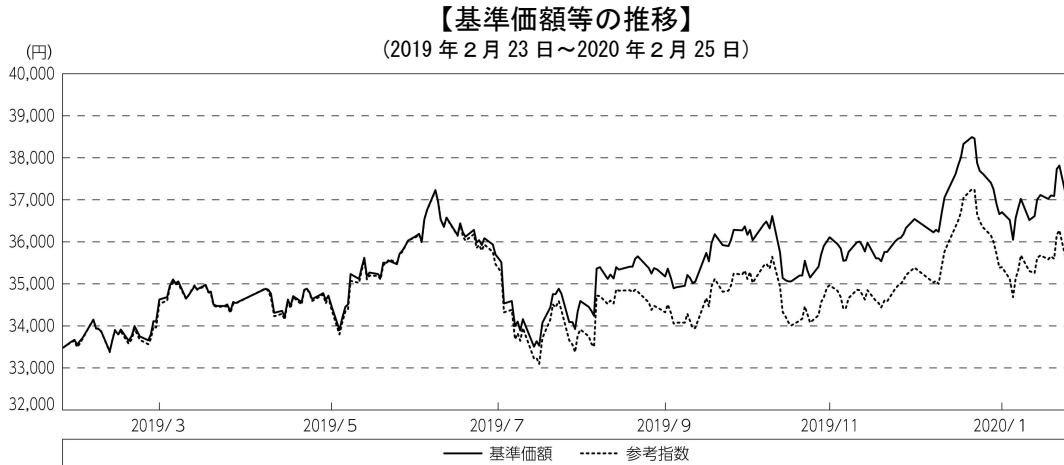
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	投資信託 組入比率
	騰落	率		
(期首) 2019年2月22日	円	%		%
	33,488	—	330.02	97.9
2月末	33,634	0.4	330.95	98.8
3月末	34,626	3.4	340.25	98.6
4月末	34,549	3.2	340.33	98.9
5月末	34,463	2.9	338.80	97.7
6月末	36,037	7.6	355.06	93.5
7月末	35,618	6.4	348.79	97.7
8月末	34,590	3.3	334.29	97.9
9月末	35,184	5.1	338.25	97.5
10月末	36,292	8.4	347.73	97.2
11月末	36,115	7.8	344.59	94.4
12月末	36,551	9.1	348.81	94.4
2020年1月末	36,711	9.6	348.82	93.3
(期末) 2020年2月25日	円	%		%
	36,606	9.3	345.48	92.4

\*騰落率は期首比です。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数 (除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首33,488円から期末36,606円に3,118円の値上がりとなりました。

#### (基準価額の主な上昇要因)

- ・ 主要国の中央銀行による追加的な金融緩和への期待感を背景に、国内外の金利が低下したこと
- ・ 米中貿易協議の進展期待などを背景とした投資家心理の改善があったこと

#### (基準価額の主な下落要因)

- ・ 香港において逃亡犯条例を巡る抗議活動が域内経済に悪影響を及ぼすことが懸念されたこと
- ・ 新型肺炎の感染拡大への懸念から運用リスクを回避する動きが広がったこと

## ○投資環境

当作成期前半の香港とシンガポールのREIT市場は、景気減速懸念の広がりを受け国内外の金利が低下したことなどを背景に、おおむね堅調な動きとなりました。3月の下旬にはFOMC（米連邦公開市場委員会）の結果を受け、米国の金融政策の正常化の動きが後退するとの見方が広がり一段と金利が低下すると、上げ幅を拡大する動きとなりました。その後は国内外の長期金利が上昇した局面では一時弱含む場面も見られましたが、5月には米国による対中関税の引き上げなどを受け米中貿易摩擦の長期化への懸念が広がり投資家のリスク回避姿勢が強まる中、REITは相対的に貿易問題の影響を受けにくいとの見方などが相場の下支えとなり、底堅く推移しました。6月以降は米国の年内利下げ観測を受けた新興国市場への資金流入期待、ECB（欧州中央銀行）やFRB（米連邦準備制度理事会）による追加的な金融緩和への期待や米中貿易協議の進展期待が広がったことなどを背景に、7月上旬にかけて上昇基調の値動きとなりました。その後は米国における大幅な利下げに対する期待の後退などを受け上げ幅を縮小したほか、香港のREIT市場では逃亡犯条例を巡る抗議活動が域内経済に悪影響を及ぼすことへの懸念などを背景に急速に値を下げる展開となったものの、香港政府が景気対策を打ち出したことなどを受け、持ち直しの動きが見られました。

当作成期後半のシンガポールのREIT市場は、米中貿易交渉の進展期待や主要国における金融緩和への期待感などを背景に、堅調な推移となりました。11月に国内外の金利が上昇した局面では上げ幅を縮小したものの、その後は金利の低下とともに徐々に上げ幅を拡大し、年明けには国内外の金利が一段と低下したことなどをを受け上昇基調となりました。当作成期末にかけては新型コロナウイルスの感染拡大への懸念から運用リスクを回避する動きが広がり上げ幅を縮小したものの、当作成期を通じては上昇しました。一方、香港のREIT市場は、逃亡犯条例改正案の撤回後も抗議活動が収束せず、また警察によるデモ隊への実弾発砲などにより抗議活動が拡大するなど、域内の政情不安や景気減速への懸念が投資家心理の重石となり、軟調な推移となりました。年明けには国内外の金利低下を受け下げ幅を縮小する場面も見られたものの、その後は新型コロナウイルスへの懸念の広がりなどを背景に再び軟調な動きとなり、当作成期を通じては下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### <REIT組入比率>

REITの組入比率は、原則として高位を維持し、期末には92.4%としました。

### <主な銘柄>

シンガポールの商業施設の収益性に着目し、「メイプルツリーコマーシャル・トラスト」や「フレーザーズセンターポイント・トラスト」などを市場の時価総額比率より高めの組入比率としました。また、収益の安定性と成長性に着目し、データセンターに投資する「ケッペルDC・リート」も市場の時価総額比率より高めの組入比率としました。



## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

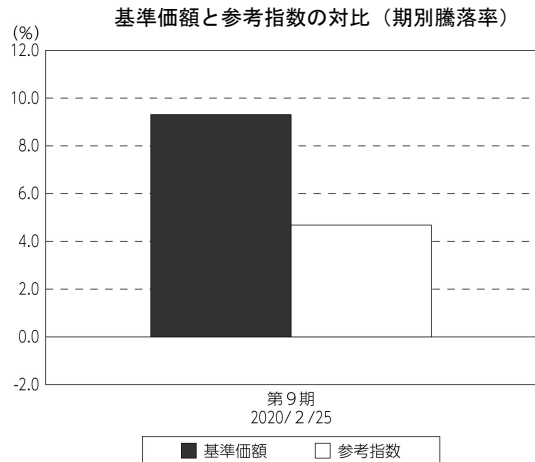
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

### <参考指数との対比>

参考指数の4.7%の上昇に対し、基準価額の騰落率は9.3%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ・個別銘柄比率においてケッペルDC・リートなどを市場の時価総額比率よりも多めに組み入れたこと



(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

## ◎今後の運用方針

当ファンドでは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。

(運用戦略)

新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に悪影響を及ぼすことや、香港における抗議活動の長期化による経済活動の停滞への懸念はありますが、香港、シンガポール共にアジアの経済拠点としての優位性を確立しており、不動産市況は底堅く推移することが期待されます。当面は、配当成長が見込まれる銘柄に着目しつつ、保有不動産の賃料水準や立地、新規の物件取得状況などを考慮し、銘柄選択を行なう予定です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

(2019年2月23日～2020年2月25日)

## ○ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 10 (10)	% 0.028 (0.028)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	10 (10)	0.028 (0.028)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	32 (31) ( 1 )	0.091 (0.089) (0.002)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	52	0.147	
期中の平均基準価額は、35,364円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年2月23日～2020年2月25日)

## 投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
KEPPEL PACIFIC OAK US REIT	75,000	59	—	—
MANULIFE US REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	107,700 ( 8,392)	92 ( 4)	—	—
MANULIFE US REAL ESTATE INV RTS	— ( 8,392)	— ( 7)	— ( 8,392)	— (0.31796)
小計	182,700 ( 16,784)	151 ( 12)	— ( 8,392)	— (0.31796)
香港		千香港ドル		千香港ドル
LINK REIT	34,500	3,347	3,000	284
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	46,000	242	46,000	230
FORTUNE REIT	—	—	98,000	920
小計	80,500	3,590	147,000	1,435
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
CAPITALAND MALL TRUST	70,000	180	—	—
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	63,500 ( 30,900)	189 ( 87)	17,000	50
ASCENDAS REAL ESTATE-RTS	— ( 30,900)	— ( 81)	— ( 30,900)	— ( 10)
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	59,500	124	—	—
SUNTEC REIT	— ( —)	— (△ 1)	—	—
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	— ( —)	— (△ 1)	—	—
STARHILL GLOBAL REIT	— ( —)	— (△ 0.2688)	—	—
ASCOTT RESIDENCE TRUST	167,100 ( —)	217 (△ 4)	— (213,540)	— ( 266)
FRASERS COMMERCIAL TRUST	— ( —)	— (△0.72985)	—	—
KEPPEL REIT	— ( —)	— (△0.13208)	—	—
FRASERS CENTREPOINT TRUST	52,000 ( 2,294)	135 ( 5)	—	—
FRASERS CENTREPOINT TRUST-RTS	— ( 2,294)	— ( 5)	— ( 2,294)	— (0.15531)
CDL HOSPITALITY TRUSTS	— ( —)	— (△ 0.8988)	—	—
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	1,768 ( 4,777)	2 ( 3)	59,600	94
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST - RTS	— ( 4,777)	— ( 6)	— ( 4,777)	— (0.11939)

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
PARKWAY LIFE REAL ESTATE	—	—	—	—
	( —)	(△ 0.836)		
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	114,931	257	—	—
	( —)	(△0.03886)		
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	126,100	268	—	—
	( 19,267)	( 44)		
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST RIGHTS	—	—	—	—
	( 19,267)	( 43)	( 19,267)	( 1)
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL	60,000	85	—	—
	( —)	(△ 1)		
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	100,000	74	—	—
OUE HOSPITALITY TRUST	—	—	—	—
			(149,000)	( 106)
ASCOTT RESIDENCE TRUST	—	—	—	—
	(213,540)	( 266)	( —)	(0.85416)
OUE COMMERCIAL REAL ESTATE I	—	—	—	—
	(202,387)	( 100)		
KEPPEL DC REIT	53,900	116	—	—
	( 16,908)	( 33)		
KEPPEL DC REIT-RIGHTS	—	—	—	—
	( 16,908)	( 28)	( 16,908)	( 4)
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	—	—	—	—
	( —)	(△ 1)		
小計	868,799	1,653	76,600	144
	(564,219)	( 695)	(436,686)	( 390)

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

\* ( )内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年2月23日～2020年2月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(2020年2月25日現在)

## ○組入資産の明細

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
KEPPEL PACIFIC OAK US REIT	—	75,000	59	6,613	1.1
MANULIFE US REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	53,700	169,792	173	19,208	3.1
小 計	口 数 ・ 金 額	53,700	244,792	232	25,821
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<4.2%>
(香港)			千香港ドル		
LINK REIT	88,060	119,560	8,978	127,770	20.7
CHAMPION REIT	132,000	132,000	596	8,490	1.4
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT	47,000	47,000	231	3,290	0.5
REGAL REAL ESTATE INVESTMENT	3,000	3,000	5	76	0.0
FORTUNE REIT	98,000	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	368,060	301,560	9,812	139,627
	銘柄 数 < 比 率 >	5	4	—	<22.6%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
CAPITALAND MALL TRUST	157,000	227,000	560	44,496	7.2
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	146,625	224,025	725	57,602	9.3
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	108,438	167,938	337	26,788	4.3
SUNTEC REIT	107,000	107,000	192	15,284	2.5
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	51,436	51,436	101	8,082	1.3
STARHILL GLOBAL REIT	56,000	56,000	39	3,110	0.5
ASCOTT RESIDENCE TRUST	46,440	—	—	—	—
FRASERS COMMERCIAL TRUST	29,725	29,725	50	3,986	0.6
KEPPEL REIT	36,699	36,699	46	3,698	0.6
FRASERS CENTREPOINT TRUST	74,000	128,294	381	30,238	4.9
CDL HOSPITALITY TRUSTS	53,500	53,500	79	6,326	1.0
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	53,141	86	0.12642	10	0.0
PARKWAY LIFE REAL ESTATE	40,000	40,000	146	11,618	1.9
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	66,715	181,646	523	41,516	6.7
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	145,267	290,634	668	53,048	8.6
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL	—	60,000	69	5,523	0.9
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	150,000	250,000	157	12,499	2.0
OUÉ HOSPITALITY TRUST	149,000	—	—	—	—
ASCOTT RESIDENCE TRUST	—	213,540	271	21,522	3.5
OUÉ COMMERCIAL REAL ESTATE I	—	202,387	104	8,271	1.3
KEPPEL DC REIT	161,030	231,838	579	45,996	7.4
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	60,500	60,500	78	6,193	1.0
小 計	口 数 ・ 金 額	1,692,516	2,612,248	5,113	405,816
	銘柄 数 < 比 率 >	19	20	—	<65.6%>
合 計	口 数 ・ 金 額	2,114,276	3,158,600	—	571,265
	銘柄 数 < 比 率 >	25	26	—	<92.4%>

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\* 金額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

<純資産総額の10%を超える不動産投資信託に関する組入投資信託証券の内容>

**リンク・リート (Link Real Estate Investment Trust) : 期末組入比率 20.7%**

**イ. 不動産投資信託の目的及び基本的性格**

本ファンドの受益証券は香港証券取引所に上場しています。ビジョン、ミッションとして世界を代表するREITとなること、地域社会に参加すること、生活を改善すること、持続性のある成長を生み出すこと等を掲げています。

**ロ. 不動産投資信託の特徴**

香港および中国本土のショッピングセンター等を所有、運営しています。

**ハ. 1口当たり資産運用報酬額等**

「リンク・リート」は、投資信託の運用報酬に相当する詳細な開示がございませんので、「1口当たり資産運用報酬等の額」は開示することができません。なお、「リンク・リート」の開示情報資料についてはホームページにおいて閲覧することが可能です。

ホームページアドレス <https://www.linkreit.com/>

(2020年2月25日現在)

## ○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 571,265	% 91.9
コール・ローン等、その他	50,458	8.1
投資信託財産総額	621,723	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産（611,038千円）の投資信託財産総額（621,723千円）に対する比率は98.3%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.91円、1香港ドル=14.23円、1シンガポールドル=79.36円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	621,723,837
コール・ローン等	46,111,284
投資証券(評価額)	571,265,133
未収入金	346,351
未収配当金	4,001,069
(B) 負債	3,338,965
未払解約金	3,338,960
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	618,384,872
元本	168,932,137
次期繰越損益金	449,452,735
(D) 受益権総口数	168,932,137口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,606円

(注) 期首元本額は114,073,323円、期中追加設定元本額は105,619,881円、期中一部解約元本額は50,761,067円、1口当たり純資産額は3,6606円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
・アジア・リートオープン（毎月決算型） 99,247,917円  
・野村アジアREITファンド（毎月分配型） 69,684,220円

## ○損益の状況 (2019年2月23日～2020年2月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,544,349
受取配当金	19,478,747
受取利息	68,559
支払利息	△ 2,957
(B) 有価証券売買損益	19,877,310
売買益	63,591,242
売買損	△ 43,713,932
(C) 保管費用等	△ 453,485
(D) 当期損益金(A+B+C)	38,968,174
(E) 前期繰越損益金	267,935,834
(F) 追加信託差損益金	270,265,020
(G) 解約差損益金	△127,716,293
(H) 計(D+E+F+G)	449,452,735
次期繰越損益金(H)	449,452,735

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限の例外の規定に関する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2019年9月12日>

### <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2020年2月25日現在)

年 月	日
2020年2月	—
3月	—
4月	10、13、30
5月	1、7、25
6月	25
7月	1、31
8月	—
9月	—
10月	1、2、26
11月	—
12月	25

※2020年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。